

けんすけタイムズ
Rensuke Times愛知 13 区
安城・刈谷・碧南・知立・高浜

タイトル

予算委員会

LINE
公式アカウント

衆議院議員

おおにし健介

1. 予算委員会



首相をはじめ全閣僚が出席してテレビ中継されることもある予算委員会は、「国会の花形」と言われ注目されますが、立憲の所属議員 148 人のうち予算委員になれるのは 15 人に過ぎず狭き門です。私は、今期も予算委員、厚労委員、消費者特筆頭理事を務めます。

臨時国会では、石破総理就任後初めての予算委員会で、野田代表に続けて質問を行いました。

まず、旧安部派の裏金問題に関与した参院議員 27 人が政倫審への出席の意向を表明していることについて、来年の参院選での公認を巡り、総理が政倫審において説明責任が十分に果たされたかどうかを公認する判断材料の 1 つに据えていることを踏まえ、裁判での証言と政倫審での議員の弁明内容が食い違っていると指摘し、「政倫審で嘘をついていたら何の意味もない」と問題視しました。続けて、27 人のうち 23 人が政倫審で議事録にも残らない非公開を求めていることに対し、「非公開では国民はもちろん総理さえも内容を知るすべがない」、「これで説明責任を果たしたことはない」と総理に迫りました。

また、企業・団体献金の禁止を巡り、石破総理が「企業団体献金の禁止が政党交付金の前提となっていたという事実はない」と衆院本会議で答弁したことについて、当時の自民党総裁である河野元議長が「企業献金と公費助成はトレードオフの関係」、「公費助成が実現したら企業献金を廃止しなければ絶対おかしい」と発言したオーラル・ヒストリーを取り上げた上で、石破総理は答弁を撤回すべきと指摘しました。

さらに、企業・団体献金には、利益誘導的性格があり、政策をゆがめる恐れがあることは、当時の自民党総裁も経済界も認めていることを指摘した上で、岡原元最高裁長官の「企業がもうけにならぬことをやれば株主に対する背任に、もし見返りを要求すれば瀆職罪になるおそれがある」、「あの判決はいわゆる『助けた判決』だった」、「あの判決をルーズに読んで企業献金は差し支えないと言うのは違う」という発言を紹介し、半世紀前の八幡製鉄政治献金事件を企業・団体献金の正当化の根拠にするのは不適切だと指摘しました。



【衆議院議員 おおにし健介事務所・立憲民主党愛知県第 13 区総支部】

〒446-0074 愛知県安城市井杭山町高見 8-7 2F TEL: 0566-70-7122 FAX: 0566-74-2008 メール office@oniken-web.jp

そして、経団連による「社会貢献」という理屈での自民党への献金は筋が通らないと指摘をした上で、「コロナ禍の影響や物価高で業績が悪化している企業も多い中、裏金問題による国民の政治不信の高まりを真摯に受け止め、自民党は、経団連会員企業からの献金の受け取りを当面、自粛してはどうか」と総理に迫りました。

さらに、「政党と政治資金団体をあわせた自民党への約 80 億円という献金額は群を抜いており、企業・団体献金の問題は、自民党がやめようと言えば解決する」と指摘しました。

政治改革以外にも、「ガソリン減税を来年に先送りにすべきでない」ということや「日米貿易協定における自動車・自動車部品の関税撤廃を米国トランプ大統領に求めるべきだ」といったことについても質問しました。

2. 税制調査会長



私は、立憲民主党の税制調査会長を務めています。毎年、年末に翌年度の税制改正について関係省庁や経済界、地方自治体と議論し、増減税や新税の導入といった方針を固め、与党では与党税制改正大綱をまとめます。大綱の内容は政府が翌年の通常国会に提出する税制改正関連法案に反映されるため、税調が税制を実質的に決めることになります。

我々も野党第一党として、税制改正に関する提言をとりまとめ、政府に要望します。その責任者が税調会長です。「税は国家なり」という言葉があるように、「税の負担」と「税の使途」によって、国のあり方が決まると言っても過言ではありません。我々、野党の税調にも多くの団体から税制改正要望が寄せられます。ちなみに、税調会長は、「次の内閣」の一員でもあります。その重責を果たしてまいります。

ところで、税制改正に向けて、「103 万円の壁」というのが問題となっています。我々も 95 年以降据え置きとなってきた基礎控除を引き上げることには賛成です。但し、所得控除であるため高額所得者ほど減税額が大きくなることや地方財政への影響等に配慮した制度設計が必要と考えます。

なお、103 万円を超えても手取りは減らないのに対して、保険料の負担が増えて手取りが減るのに受け取れる年金給付は増えない「130 万円の『崖』」の方がより就業抑制効果が大きいとして、立憲民主党は、年収 200 万円までの人などを対象に、保険料負担が生じても手取りが減らないよう、給付で補助する制度を導入する法案を国会に提出しました。

なお、学生アルバイトが親の扶養を外れることで、働き控えが起きている点については、配偶者特別控除に倣い、控除額を段階的に低減していく仕組みとすることで解消すべきと考えます。

政権を目指す政党として、現実的な解を示し、実現を目指していきたいと思っております。



Profile



- ▶ 昭和 46 年 4 月 13 日生まれ ▶ 京都大学 法学部卒
- ▶ 党務では、選対委員長、青年局長などを経て、現在は党税政調査会長
- ▶ 国会職員、在アメリカ大使館二等書記官、衆議院議員 馬淵澄夫政策担当秘書を経て、平成 21 年第 45 回衆議院議員総選挙で初当選。
- ▶ 国会では、予算委員会、厚生労働委員会、消費者問題に関する特別委員会／筆頭理事
- ▶ 以来、連続 6 期当選。
- ▶ 小学生、中学生 2 人の男の子のパパ。ニックネームは「オニケン」